

# 衆議院内閣委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月6日（水）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
  - ・菅国務大臣、山本国務大臣、宮腰国務大臣、片山国務大臣、櫻田国務大臣、田中内閣府副大臣、上野厚生労働大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）阿部知子君（立憲）、山尾志桜里君（立憲）、大河原雅子君（立憲）、森田俊和君（国民）、日吉雄太君（国民）、山岡達丸君（国民）、塩川鉄也君（共産）、浦野靖人君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 阿部知子君（立憲）

### 企業主導型保育事業

- ア 「企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会」（以下「検討委員会」という。）の第4回会合より前に児童育成協会から具体的な問題事例について報告を受けた上で助成決定された施設の検証を行う必要性
- イ 児童育成協会が補助金を詐取されたとして被害届を出した事案の有無
- ウ 企業主導型保育事業の開始後2年間で助成決定された施設の悉皆調査を終えた上で検討委員会を開催する必要性
- エ 悉皆調査の結果報告予定時期
- オ 児童育成協会が助成金を詐取されたとして被害届を出した事案の相手方事業者に対して指導監査及び立入調査を実施する主体
- カ 企業主導型保育施設が譲渡された28案件のうち回収された補助金の額
- キ 企業主導型保育事業に係る予算額と実際の助成決定額との差額の繰入れ先
- ク 企業主導型保育事業に係る予算額と比較して確定額が大幅に少ないことについての宮腰国務大臣の認識
- ケ 企業主導型保育施設新設時の平米単価
- コ 企業主導型保育事業の検証等において透明性を確保する必要性
- サ 子ども・子育て両立支援補助金の各事業ごとの剰余金額
- シ 事業主拠出金の率を引き上げてきたことの妥当性及び当該引上げに当たっての試算の実施状況
- ス 企業主導型保育施設新設時の平米単価及び子ども・子育て両立支援補助金の各事業ごとの剰余金額を把握した上で企業に対して企業主導型保育事業への理解を求める必要性

## 山尾志桜里君（立憲）

- (1) 検討委員会の取りまとめ骨子案
  - ア 今後の方向性に基本的な考え方として「待機児童対策への貢献」を盛り込まなかった理由
  - イ 「待機児童対策への貢献」を盛り込んだ骨子案を検討委員会の民間委員に提示する必要性
  - ウ 「待機児童対策への貢献」が盛り込まれなかった趣旨の確認
- (2) 「企業主導型保育事業所をできる限りこの5年間に認可に移行してもらいたい」という旨の宮腰国務大臣の発言の趣旨
- (3) 企業主導型保育事業に対する児童育成協会の指導監査業務
  - ア 直近2年間の委託先及びその委託費用
  - イ 児童育成協会自らが行った保育所

- ウ 指導監査業務委託の公募要領における要件の趣旨
  - エ 現在指導監査している主体の任期及び任期終了後の実施体制
- (4) EUのGDPR（一般データ保護規則）に係る十分性の認定のために日本がEUに提出した説明文書
- ア 当該文書において、捜査機関からの個人情報の照会に対し「プライバシー意識の高まりで、企業はあまり照会に応じない」旨説明したことの根拠
  - イ 当該文書の根拠に20年前の警察庁の内部通達を用いたことの妥当性

#### 大河原雅子君（立憲）

- (1) 男女共同参画・女性活躍
- ア 政府・与党において女性活躍が進んでいない現状についての片山国務大臣の認識
  - イ 2020年までにあらゆる分野で指導的地位に占める女性の割合を30%にするという目標の達成に向けた政府の取組
  - ウ 他のハラスメントの禁止規定導入に先行してセクシュアルハラスメントの禁止規定を導入する必要性
  - エ 痴漢被害の実態を捉え、対策を打つために必要なものについての認識
- (2) ドメスティック・バイオレンス（DV）対策
- ア 野田市の虐待女児死亡事件におけるDVとの関連性についての認識
  - イ 平成31年2月8日の児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議において、片山国務大臣が発言していない理由
  - ウ 「DV等の被害者のための民間シェルター等に対する支援の在り方に関する検討会」の第1回会合における、片山国務大臣の野田市の虐待女児死亡事件に関する発言の内容
  - エ 同検討会の第2回会合において片山国務大臣が支援策等に対する姿勢を鮮明にする意思の確認

#### 森田俊和君（国民）

- (1) 中長期的な視点からの経済財政
- ア これまでの経済成長と比較した今回の経済成長の特徴
  - イ 現在の経済状況を好況と感じられない人がいる現状の認識
  - ウ 国民の金融資産を国・地方の借金が上回る事態を想定した経済財政政策
- (2) 保育に関する諸問題
- ア 無償化により保育のニーズが高まるのではないかとの意見に対する見解
  - イ 保育士を確保するための政府の取組
  - ウ 保育園に支払われる公定価格に近隣の自治体間で差がある理由
  - エ 公定価格が準拠している国家公務員の地域手当が隣接自治体間で異なる理由
  - オ 保育分野における外国人材登用の現状
  - カ 保育の質や子どもたちの声を踏まえた保育政策を実施する必要性
  - キ 子育てが人間同士のきずなを育てていく大事な局面であるとの意見に対する宮腰国務大臣の所見

#### 日吉雄太君（国民）

普天間飛行場の辺野古への移設

- ア 平成31年2月に実施された沖縄県民投票における辺野古の埋立て反対72%との結果に対する菅内閣官房長官の所感
- イ 県民投票の結果を「真摯に受け止める」との菅内閣官房長官の発言の真意

- ウ 辺野古の埋立てを中断し、再考する考えの有無
- エ 普天間の完全返還という民意と辺野古埋立て反対という民意の優劣の有無及び優劣がある場合の根拠
- オ 憲法が第95条を規定している趣旨
- カ 沖縄県が反対している辺野古の埋立てを国が推し進めることは憲法の精神に反しているとの懸念に対する菅内閣官房長官の見解
- キ 地元県民が反対する辺野古の埋立てについて、公有水面埋立法において埋立ての承認要件とされる「国土利用上適正かつ合理的」という条件の適否
- ク 沖縄県民投票の結果を踏まえた公有水面埋立法の承認要件の適正性の疑義
- ケ 政府が県民投票の結果を受け、辺野古の埋立てに反対という民意に沿わないことの是非

#### 山岡達丸君（国民）

- (1) アイヌ政策
  - ア アイヌ施策推進法案の成立が日本の分断、解体につながる可能性
  - イ アイヌ民族を否定する発言に対する政府の対処方針
  - ウ アイヌ施策推進法案に、アイヌであることを理由に差別してはならないことを規定した意味
  - エ アイヌ文化の地域性の違いについての配慮、対応の在り方
  - オ 過去の五輪の開会式等では開催国の民族が様々な発信を行っているとの話を受けた大会組織委員会の対応状況
  - カ 2020年に開館する民族共生象徴空間の入館者数100万人を達成する時期
  - キ 2021年以降もアイヌ政策を推進していくという菅内閣官房長官の決意
- (2) 爆破予告事案に対する認識
  - ア 2016年5月の苫小牧における爆破予告事案に対する警察庁の認識
  - イ インターネットを使った爆破予告等に対する国家公安委員長の認識
- (3) サイバー攻撃
  - ア オリンピックが迫る中でのサイバーセキュリティー対策
  - イ 脅威が高まっているサイバー攻撃に対する櫻田国務大臣の考える戦略

#### 塩川鉄也君（共産）

- (1) 平成30年7月の衆議院議長談話に対する菅内閣官房長官の所感
- (2) 官邸機能の強化
  - ア 内閣官房において行われた機能強化の内容
    - a 中央省庁改革時
    - b 中央省庁再編以降
  - イ 中央省庁再編直後及び現在において内閣官房副長官補の下に設置された室の数
  - ウ 内閣官房から提出された法案数
    - a 中央省庁再編以前の提出例
    - b 中央省庁再編以前及び以降の本数
  - エ 内閣総理大臣秘書官
    - a 人数、業務内容及び役割分担
    - b 役割分担の詳細
  - オ 内閣府が設置された理由及び中央省庁再編時における内閣府の機能
  - カ 内閣府が、内閣の重要課題に弾力的に対応する必要性から国家行政組織法の適用外となっている理由

- キ 内閣府設置以降行われてきた組織機能の強化の内容
- ク 中央省庁再編時及び直近の内閣官房及び内閣府の定員数
- ケ 平成 31 年度末の内閣府の定員が前年度比大幅増となっている理由
- コ 官邸機能の強化が森友・加計学園問題等の一連の不祥事の背景になっている可能性
- サ 行政の透明性を確保するため、公文書管理法の抜本改正等を行う必要性
- シ 行政監視機能の強化
  - a 内閣補助事務が政策評価の対象となっていない理由
  - b 内閣補助事務について少なくとも行政内部で監視を行う必要性
- (3) 国と地方における統計職員の配置
  - ア 国の統計職員の削減によって今回の統計不正問題につながった可能性
  - イ 厚生労働省において統計業務を担う職員数が減少していることの妥当性
  - ウ 骨太の方針 2017 における官民の統計コストを 3 年間で 2 割削減するという方針の妥当性
  - エ 国庫負担で人件費が支払われている都道府県の統計専任職員定数の減少数
  - オ 国家公務員の定員合理化計画に準じて都道府県の統計専任職員が減少することの妥当性

#### 浦野靖人君（維新）

- (1) マイナンバーカードの利活用に係る各省庁における施策の進捗状況及び検討状況
- (2) 企業主導型保育事業の監査の在り方
- (3) 児童相談所における弁護士配置について、常勤配置を義務付けず、地域に合った方法を選択できるようにすればよいとの考えに対する政府の見解
- (4) 民間企業と連携して宇宙開発・宇宙政策を推進していく必要性
- (5) IR 整備の進捗状況
- (6) ギャンブル依存症対策の進捗状況

#### 2 警察法の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）

- ・山本國務大臣から提案理由の説明を聴取しました。